

(様式第1)

平成 年 月 日  
第 号

文化庁長官 殿

申請者  
所在地  
代表者職名  
代表者氏名 (記名押印又は署名)

平成31年度文化芸術振興費補助金（美術館・  
歴史博物館重点分野推進支援事業）交付申請書

平成31年度文化芸術振興費補助金（美術館・歴史博物館重点分野推進支援事業）について、補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第5条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

事業の名称				
補助事業経費の配分	主たる事業費			0円
	その他の事業費			0円
	計			0円
補助事業の着手及び完了の予定期日	着手	平成	年	月 日
	完了	平成	年	月 日
交付を受けようとする補助金の額				0円
その他参考となるべき事項				

(記載上の注意)

別紙として、事業内容に応じて必要な書類を添付すること

(注) 用紙は日本工業規格A4とする。

(別紙 1 - 1) 補助事業者概要

補 助 事 業 者 概 要

(平成 3 1 年 月 日現在)

(ふりがな) 団 体 名		代表者職・氏名		
所 在 地	〒	電話番号		
		F A X 番号		
団体設立年月	年 月			
組 織	役員		団体構成員	
沿 革				
目 的				
過去の同種の 事業実績				
	(団体に所属する個人の実績は記入しないこと。)			
財政状況	年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度 (見込)
	総 収 入	千円	千円	千円
	総 支 出	千円	千円	千円
	当期損益	千円	千円	千円
	累積損益	千円	千円	千円

(別紙 1 - 2) 共同で事業を実施又大部分を委託する団体の概要

共同で事業を実施又大部分を委託する団体の概要

(平成 3 1 年 月 日現在)

(ふりがな) 団 体 名		代表者職・氏名	
所 在 地	〒	電話番号	
		F A X 番号	
団体設立年月	年 月	国 名	
組 織	役員		団体構成員
沿 革			
目 的			
過去の同種の 事業実績			
(団体に所属する個人の実績は記入しないこと。)			
※本用紙についてはすべて日本語で記入すること。(所在地を除く)			

(別紙 2 - 1) 事業計画書

事業の名称	
補助対象事業名	(1)大規模災害に対応した文化財等の防災・救出に係る全国的な体制整備等
補助対象項目名	(1)①大規模災害時の動産文化財等の防災・救出に係る全国的な体制整備等
事業期間	平成 年 月 日 ( ) ~ 平成 年 月 日 ( )
事業の趣旨・目的	
補助対象項目名	事業概要

<p>目標・効果等</p>					
<p>共催者名・後援者名・協賛者名等とその役割</p>					
<p>昨年度実績</p>					
<p>担当者 (所属・課・係) 担当者(役職) 担当者(氏名)</p>		<p>電 話</p>	<p>(内 ) (時間外連絡: )</p>	<p>F A X</p>	
				<p>E-mail</p>	

補助対象項目(1)①

実施項目	(1)①大規模災害時の動産文化財等の防災・救出に係る全国的な体制整備等	
予算		0円
実施内容		

補助対象項目(1)②

実施項目	(1)②大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に必要な調査研究	
予算		0円
実施内容		

補助対象項目（1）③

実施項目	(1) ③大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に必要な人材育成及び情報発信	
予算		0円
実施内容		

補助対象項目(2)①

実施項目	(2)①デジタル映画の保存・活用に関する調査研究
予算	-
実施内容	

補助対象項目(2)②

実施項目	(2)②フィルム映画のデジタル保存・活用に関する調査研究
予算	-
実施内容	

補助対象項目（２）③

実施項目	(2) ③諸外国におけるデジタル映画の保存・活用に関する調査研究
予算	
実施内容	

補助対象項目（２）④

実施項目	(2) ④映画のデジタル技術等に携わる若手クリエイター等の育成・支援
予算	
実施内容	

補助対象項目（2）⑤

実施項目	(2) ⑤デジタル技術等を活用した映画上映や映画関連資料の活用等に関する調査研究	
予算		0円
実施内容		

(別紙3) 全体経費計算書

全体経費計算書

【確認事項】

消費税等仕入控除税額の取扱いについて以下ア～オのいずれかを右欄に入力してください。

- ア 課税事業者    イ 簡易課税事業者    ウ 免税・非課税事業者  
 エ 課税事業者ではあるが、その他条件により消費税等仕入控除調整を行わない事業者  
 ※エに該当する理由：( )  
 オ 本書類の提出時において当該消費税等仕入控除税額が明らかでない事業者



会計担当者確認済署名

印

<収入の部>

経費区分	収入総額	(a)のうち 国庫補助額	(a)のうち 自己負担金	(a)のうち (b)(c)以外 の収入	(d)の内訳
	(a)	(b)	(c)	(d)	
収入額	0	0	0		

<支出の部>

(単位：円)

補助対象項目		(1)①	(1)②	(1)③	-	共回事務費	合計
主たる経費 (事業費)	賃金					/	0
	共済費						0
	報償費						0
	旅費						0
	使用料及び借料						0
	役務費						0
	委託費						0
	請負費						0
	需用費						0
主たる経費計 (A1)		0	0	0	0		0
A1のうち消費税非課税・不課税となる補助対象経費の額(B1)							0
主たる経費のうち補助対象となる経費(C1) (主たる経費より消費税等仕入控除税額を控除した額)							0
その他の経費 (事務費)	賃金						0
	共済費						0
	旅費						0
	役務費						0
	需用費						0
その他の経費計 (A2)		0	0	0	0	0	0
A2のうち消費税非課税・不課税となる補助対象経費の額(B2)							0
その他の経費のうち補助対象となる経費(C2) (その他の経費より消費税等仕入控除税額を控除した額)							0
経費合計 (A1)+(A2)		0	0	0	0	0	0
経費合計のうち補助対象となる経費 (C1)+(C2) (経費合計より消費税等仕入控除税額を控除した額)							0

※消費税等仕入控除税額の控除について

事業費、事務費の内、消費税・地方消費税より仕入控除税額については本補助金の補助対象とはなりません。

消費税等仕入控除調整を行う課税事業者の補助対象経費は下記の通り計算されます。

・確認事項「ア」に該当する事業者：(C)=(A)-{(A)-(B)}×8/108

・確認事項「イ」～「オ」に該当する事業者：(C)=(A) (地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業交付要綱第12条2項参照)

(別紙4) 明細書

実施項目	共通事務費
------	-------

(単位：円)

(支出)	種別	細分	支払先	数 量	単価(税込)	金額 (税込)	課税 対象外	備 考
補助事業経費 (主たる事業費)	賃金					0		
		賃金合計				0		
	共済費					0		
		共済費合計				0		
	報償費					0		
		報償費合計				0		
	旅費					0		
		旅費合計				0		
	使用料及び借料					0		
		使用料及び借料合計				0		
	役務費					0		
		役務費合計				0		
	委託費					0		
		委託費合計				0		
	請負費					0		
		請負費合計				0		
	需用費					0		
		需用費合計				0		
	主たる事業費計 (A1)						0	
A1のうち消費税非課税・不課税となる補助対象経費の額 (B1)						0		

補助事業経費 (その他経費)	賃金					0		
		賃金合計				0		
	共済費					0		
		共済費合計				0		
	旅費					0		
		旅費合計				0		
	役務費					0		
		役務費合計				0		
	需用費					0		
		需用費合計				0		
その他経費計 (A2)						0		
A2のうち消費税非課税・不課税となる補助対象経費の額 (B2)						0		

補助対象項目名

- (1)①大規模災害時の動産文化財等の防災・救出に係る全国的な体制整備等
- (1)②大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に必要な調査研究
- (1)③大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に必要な人材育成及び情報発信
- (2)①デジタル映画の保存・活用に関する調査研究
- (2)②フィルム映画のデジタル保存・活用に関する調査研究
- (2)③③諸外国におけるデジタル映画の保存・活用に関する技術や法制度等に関する調査研究
- (2)④映画のデジタル技術等に携わる若手クリエイター等の育成・支援
- (2)⑤デジタル技術等を活用した映画上映や映画関連資料の活用等に関する調査研究